



収穫の夏（野菜リレー）広尾町農村運動会（7月19日 豊似小学校グラウンド）

ひろお 議会だより

No.215

2025年9月1日発行



町ウェブサイト
「広尾町議会」
QRコード

【令和7年第2回定例会】

特別養護老人ホーム運用開始

2

ズバリ問う！一般質問（6人が登壇）

自主防災組織／水道料金／5歳児健診 ほか

6

より開かれた議会に 議会報告会開催

12

特別養護老人ホーム 新施設の運用開始

令和7年
第2回
定例会
6/17~19



個室化された新たな特別養護老人ホーム

令和7年第2回定例会は、6月17日(火)から19日(木)までの3日間の会期で開かれました。条例の一部改正、補正予算などが提案され、審議の結果、全議案を原案のとおり可決しました。

入所者一人一人に あったケアを

広尾町立特別養護老人ホームの移転改築に伴い、所在地や定員等の変更、身体障害者短期入所事業所の指定廃止など、「広尾町立特別養護老人ホームつつじ苑設置条例」の一部を改正しました。8月1日からは地域密着型介護老人福祉施設として運用を開始します。

新しい特別養護老人ホーム(つつじ苑)は、入所者が快適に過ごせる施設整備となっており、プライバシーに配慮した個室化やユニットケアによる個別ケアが提供されます。

定員数の変更

施設の移転改築に伴い、定員数を変更となりました。

- ・短期入所 10人→1人
- ・施設入所 50人→29人

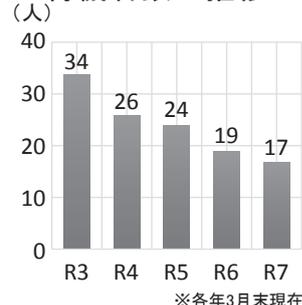
問

定員が60人から30人に半減するが、待機者は生じていないのか。

答

3月末時点での待機者は17人で、徐々に減ってきている。

待機者数の推移



問

施設の規模による介護士の配置基準があると思うが、令和7年3月末時点の職員数は。

答

常勤の職員が12名、非正規の介護に関わる職員は6名で、開設時には配置基準に足りない状況である。

身体障害者短期入所事業所の指定廃止

指定廃止に伴う今後の短期入所の受入れは、広尾町高齢者等生活支援・生きがい活動支援条例の生活支援管理指導短期宿泊事業により利用可能となっています。

※ユニットケア

10人以下のユニット単位で、できるだけ在宅生活に近い居住環境を提供するハード面と、利用者一人一人に合った生活リズムに沿ったソフト面の両方が提供されること。

その他決まったこと

産業流通振興公社

問 (株)広尾産業流通振興公社の繰越利益剰余金が、

ここ3年で半減しているが経営形態の見直しは。

答 今後、経営状況を含めて分析を行い、方向性を検討していく。

工事委託変更契約の締結

【工事名】畜産担い手育成総合整備事業ひろお地区に係る草地及び施設設置工事委託

【契約額】
(変更前) 7494万円
(変更後) 5449万2000円

【契約相手方】公益財団法人北海道農業公社

財産の取得

○公立学校情報機器(児童・生徒用タブレット)を1995万2900円で財産取得する議決をしました。

問 総購入台数と1台当たりの単価は。

答 台数は374台で、単価は5万3350円。

問 タブレットの破損を防ぐ新たな啓蒙は。

答 新しいタブレットを配付するときに改めて取扱いに関する啓蒙を行う。

条例の一部改正

◆職員の育児休業等に関する条例

小学校就学前の子を養育する職員が取得できる部分休業制度を拡充する。

問 期末手当や勤勉手当も減額措置されるのか。

答 育児休業の期間に応じた、勤勉手当の部分減額の対象となる。

補正予算

護衛艦「ひゅうが」十勝港入港歓迎実行委員会負担金
160万円

問 昨年度の護衛艦入港歓迎費用より60万円増額している要因は。

答 一般公開の日数が1日増えており、警備費用や簡易トイレの借り上げ料等のコスト上昇も想定されるため増額した。



地域おこし協力隊起業支援補助金 100万円

問 申請内容を把握しているか。

答 申請内容等はまだ出ていないが、事業継承により町内で就農していることから農業の経営に関する費用だと思っている。

個別避難計画策定委託料 11万円

問 策定された避難計画の活用方法は。

答 計画に基づいた避難訓練等の実施や関係者へのそれに備えた個別避難計画の提供も考えている。

スポーツインストラクター派遣委託料 86万円

問 通年実施によるプログラムなどの内容は。

答 英語、韓国語、中国語(簡体字・繁体字)の4言語で、大丸山森林公園の新しい展望台に設置する。

答 中学校全部活の生徒を対象に平日週1回、部活の時間帯(2時間程度)で体幹トレーニング等を行う。

多言語翻訳プレート作成委託料 23万円

問 言語数と設置場所は。

令和7年度 補正予算の内訳

一般会計 ①	80億9514万円	3514万円	増
国保事業勘定特別会計 ①	9億3680万円	640万円	増
介護保険特別会計 ①	6億8197万円	127万円	増
介護サービス事業特別会計 ①	3億2785万円	135万円	増
水道事業会計 ①			
収益的収入	3億757万円	184万円	減
収益的支出	3億1866万円	155万円	減
下水道事業会計 ①			
収益的収入	4億275万円	191万円	増
収益的支出	3億4428万円	351万円	増
資本的収入	1億94万円	160万円	増

※会計名の後の丸数字は補正回数 (1万円未満切り捨て)



田中町長からの 行政報告

※内容は要約しています。

ひろお健康プラン21 (第二次)の策定

健康増進法に基づき、町民の皆様の健康増進を総合的に進めるための施策や目標を定める計画。

計画期間…令和7年度、令和17年度

特別養護老人ホームの竣工

6月30日には竣工、7月末には入所者も新たな特別養護老人ホームに移動し、8月1日からは地域密着型介護老人福祉施設として運用を開始予定。

指定金融機関契約の解除

水産加工排水処理公社の決算状況
排水処理量は2万3984m³、事業収益は9万6663円となった。

工事請負契約の締結

栄町団地公営住宅外壁等改修工事
契約額・3564万円

契約の相手方・(株)アカイシ建設(並木通東2)

護衛艦「ひゅうが」 十勝港入港

海上自衛隊第3護衛隊所属の護衛艦「ひゅうが」が、7月18日から21日までの4日間、十勝港へ入港する。平成22年以来15年ぶり。

意見書5件を可決

国等へ提出

※内容は要約しています。

① 地方財政の充実・強化に関する意見書

提出者 志村 國昭議員

地方公共団体には、急激な少子高齢化に伴う社会保障制度の整備やDXの推進、物価高騰対策など、多岐にわたる新たな役割が求められている。しかし、公共サービスを担う人員は不足しており、職場における疲弊感日々深刻化している。

このため、2026年度政府予算また地方財政の検討にあたっては、社会全体として求められている賃上げ基調にも相応する人件費の確保を含めた地方財政を実現するよう求める。

② 義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元など教育予算拡充とゆたかな学びを求める意見書

提出者 松田 健司議員

義務教育費国庫負担制度は、地方自治体の財政状況に左右されずに教職員を安定的に確保するため、教職員の給与の一部を国が負担する制度である。この制度における国の負担率が2006年に2分の1から3分の1に変更された。

国においては、義務教育費無償、義務教育費国庫負担制度の堅持、当面負担率2分の1への復元など、学校がゆたかな学びの場となるよう要請する。

③ 「これからの高校づくりに関する指針(改訂版)」を見直し、すべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書

提出者 尾矢 利昭議員

毎年度、高等学校の募集停止や統合、間口削減を行ってきたことにより、道内の高校数は昨年度より3校減った。

④ 国内農業を犠牲としないうい日米関税交渉などを求める意見書

提出者 浜野 隆議員

世界的な食糧不足や生産資材高騰により、北海道でも離農が進み、食料供給が危ぶまれている中、米国による関税措置が国際協定に反し、日本農業に大きな影響を及ぼしている。

政府は工業製品優先ではなく、食料安全保障の観点から、日米関税交渉において、食料安全保障の観点に立ち、国内農業を犠牲にした交渉は行わないよう要望する。

令和7年 第2回定例会 議案審議結果

●第2回定例会では、賛否のあった議案はありませんでした。(全て全会一致)

※全会一致した議案の掲載は省略しています。

議員の会議等出欠状況をお知らせします

(令和7年3月定例会終了後～令和7年6月定例会まで)

(1) 定例会・臨時会

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退

開催日	開催会議名・主な内容	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		議員名	齋藤 弘樹	尾矢 利昭	大庭 克彦	雄谷 幸裕	山岸 謙一	松田 健司	志村 國昭	浜野 隆	萬亀山ちづ子	前崎 茂	渡辺 富久馬	山谷 照夫	堀田 成郎
3/26	第3回臨時会(補正予算など)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5/16	第4回臨時会(条例改正など)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6/17	第2回定例会(条例改正など)		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
6/18	第2回定例会(一般質問)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6/19	第2回定例会(補正予算など)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
開催日数計	5日	出席日数計	5	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5

(2) 委員会

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退 -：所属外

開催日	開催会議名・主な内容	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		議員名	齋藤 弘樹	尾矢 利昭	大庭 克彦	雄谷 幸裕	山岸 謙一	松田 健司	志村 國昭	浜野 隆	萬亀山 誠	前崎 茂	渡辺 富久馬	山谷 照夫	堀田 成郎
4/23	第3回議会運営委員会		-	×	-	-	○	○	○	-	-	○	-	○	○
5/1	第2回総務常任委員会		-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	○	-
5/8	第2回産業常任委員会		○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	-	-	遅
5/8	議会広報編集会議		○	-	○	○	-	-	-	○	○	-	○	-	-
5/16	第2回議会広報特別委員会		○	-	○	○	-	-	-	○	○	-	○	-	-
6/6	第4回議会運営委員会		-	○	-	-	○	○	○	-	-	○	-	○	○
6/19	議員定数及び報酬等に関する調査特別委員会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
6/19	議会広報編集会議		○	-	○	○	-	-	-	○	○	-	○	-	-

※議長の委員会への出席

堀田議員は議長のため、各委員会に所属していませんが、いずれの委員会にも随時出席し、発言することができるため、出席した委員会は「○」と表しています。

※議員定数及び報酬等に関する調査特別委員会は議長を除く議員で構成されています。

(3) 議員協議会・研修・その他

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退 -：該当外

開催日	開催会議名・主な内容	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		議員名	齋藤 弘樹	尾矢 利昭	大庭 克彦	雄谷 幸裕	山岸 謙一	松田 健司	志村 國昭	浜野 隆	萬亀山 誠	前崎 茂	渡辺 富久馬	山谷 照夫	堀田 成郎
3/26	第3回議員協議会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5/16	第4回議員協議会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5/23	議会報告会(音調津・1班)		-	-	-	○	○	○	○	○	-	-	-	○	○
5/28	議会報告会(豊似・2班)		○	○	○	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○
5/28	議会報告会(コミセン・全議員)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6/17	第5回議員協議会		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

⑤ **提出者** 山谷 照夫議員

ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

全国の約4分の1を占める本道の森林は、温暖化防止や国土保全に重要な役割を果たしており、資源の循環利用が不可欠である。

そのため、本道と市町村が連携し、植林やバイオマス活用などを進め、外国人材も含めた森林づくりを担う多様な人材の確保に必要な支援の強化等を要望する。

提出先 衆議院議長①②⑤、参議院議長①②⑤、内閣総理大臣①②④⑤、財務大臣①②④⑤、総務大臣①②⑤、厚生労働大臣①、国土交通大臣①⑤、デジタル大臣①、内閣府特命大臣(三原氏)①、文部科学大臣②⑤、北海道知事③、北海道教育委員会教育長③、経済再生担当大臣④、農林水産大臣④⑤、経済産業大臣⑤、環境大臣⑤、復興大臣⑤

6月定例会では、6人の議員が一般質問を行いました。
※議会だよりでは、内容を要約して掲載しています。



おおや ゆきひろ
雄谷幸裕 議員

福祉灯油の増額と 援助対象世帯の拡充を

町長 増額は難しいと考える

質問 長引く物価高騰に加えて灯油価格高騰の長期化で、高齢者世帯の生活状況が厳しさを増している。年金支給額は前年度比1・9%の増額となったが、物価指数を下回り、実質目減りとなっている。管内並みの灯油200ℓ相当額まで増額する考えを伺う。

昨年の答弁では、「施設入所者や入院中の方と、在宅で自ら燃料を購入する費用とは性質を異にするもの」とのことだが、どこが性質を異にするか伺う。

支給条件である合計収入額以下の高齢者世帯で、76世帯が助成を受けているが、割合では5・8%と少ない。高齢者世帯にダイレクトメールを送ってみる考えはないか伺う。



給油作業中

答弁 田中町長

本福祉灯油助成事業は、財政状況等を見極め、各市町村に実情に沿った助成をしているもので、本町は十勝管内でも比較的温暖な気候であるため、増額は難しいと考えている。

昨年の答弁の「性質を異にする」という部分に関して、伝えなかった内容としては、要綱中の補助対象となっているのは自宅に居住している方のみとなっているため、ご理解いただきたい。

新たな周知方法については、従来行っている広報や防災無線、地域包括支援センター等のヘルパーの方々の協力などによる周知方法で行っていく。

自主防災組織率

100%の取組は

町長 最大限の設立支援をしていく

質問 災害発生時の被害を軽減するには、「自分の身を自分で守る」(自助)と、町内会の人々が集まって、協力しながら防災活動を組織的に取り組む(共助)が、ともに大変重要であるとされている。共助を担う自主防災組織の組織率100%をどのように取り組んでいくかを伺う。

答弁 田中町長

現段階の自主防災組織率は58%であり、特に野塚・豊似地区の組織率が低い状況となっている。

過去の災害では、救助された方々の9割が住民自ら助けたという事例もあるため、最大限役場でできる設立へ向けた支援をしていく。

避難所運営は、自主防災組織が担うことになるため、役割分担等実践的なシミュレーションと訓練を定期的に実施すべきでは。

また、中長期でプレートのひずみを把握し、今後の地震と津波発生の可能性や規模をより正確に推定するのに有効である「海底地殻変動観測機器」の設置を早急に要望すべきでは。

また、中長期でプレートのひずみを把握し、今後の地震と津波発生の可能性や規模をより正確に推定するのに有効である「海底地殻変動観測機器」の設置を早急に要望すべきでは。

海底地殻変動観測機器の設置については、十勝の沿岸町等と相談し、設置等の要望活動を積極的に行う。



さいとうひろき 議員
齋藤弘樹

町広報紙への有料広告掲載を

町長 第6次行革大綱において検討したい

質問

他町村では自主財源確保と地域商工業者支援を図る制度として、行政広報紙への有料広告掲載事業が実施されている。広報紙は町民から信頼される媒体であり、広告欄を設けることで事業者による効果的な情報発信が可能となる。道内では芽室町など複数の自治体が明確な掲載基準や料金設定のもと運用し、新たな財源確保と地域事業者のPR促進を実現している。本町も他町村の先行事例を踏まえ、広報紙への有料広告掲載制度を導入し、町内商工業者が手軽に情報発信できる環境整備を検討すべきでは。

答弁

田中町長

広報紙への有料広告掲載について、町が委嘱し、広報等に対する意見を伺う「広報モニター」からの意見のほか、町の商工業者からも有料広告の掲載要望が挙げられていたが、導入の検討には至っていないかった。



町発行の広報紙「広報ひろお」

広告導入による歳入の確保や商工業者等の事業周知、町の活性化などの効果が期待されることから、現在策定を進めている「第6次行政改革大綱」において、「有料広告の導入」について検討していきたい。

導入の方向性が決まり次第、掲載料金や掲載基準、広報のどのページに掲載するかなどの運用方法についても、先行自治体の例も参考にしながら検討していきたい。また、広報紙以外にも、町が発行する封筒などに掲載している自治体も目にしていくため、併せて検討していきたい。

「1年中クリスマス」の実現は

町長 点灯期間を見極め、検討していく

質問

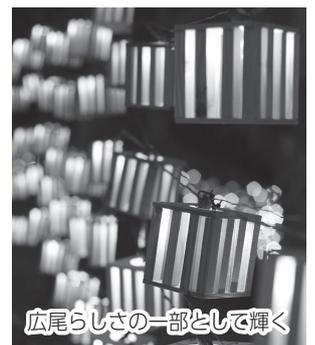
サンタランドは広尾町を象徴する観光施設であり、イルミネーションのリニューアルによって来場者数も増加、令和6年度は年間約5万人に迫る勢いである。

現在イルミネーションは冬季限定だが、「1年中クリスマス」を掲げる理念と現状に、ややギャップがあると感じる。町民や観光客からも「通年点灯してほしい」との要望が多数寄せられており、通年点灯により観光

答弁

田中町長

大丸山森林公園のイルミネーションに関して、昨年から色々な行事が行われることに点灯を行っている。年中点灯していると、イルミネーションを巻き付けている木が弱ってしまう等の影響もあるため、検討する必要がある。今年の点灯については、10月末の点灯式から3月いっぱいの部分を検討したい。



広尾らしさの一部として輝く

次のページも「一般質問」
【公営住宅・带状疱疹予防ワクチン・訪問介護】



おやしあき 尾矢利昭 議員

公営住宅の有効活用の取組は

町長 目的外使用も含めて検討していく



質問

現在、町内に609戸の公営住宅があり、内243戸空いている。率にすると4割程度空いており、政策空家を除いても125戸も空いている。今後、人口減少が進む中、さらに空き家が増えると考えられるのが自然であるが、この状況から、何かしらの対策が必要と考えるため、次の2点について町長に伺う。
1. 現在の物価高騰などの環境を踏まえ、公営住宅の入居条件の緩和や家賃の見直しを図ることは可能か。
2. 空いている公営住宅の目的外使用など、新たな活用方法の考えはあるか。

答弁 田中町長

本町の公営住宅は、政策空家を除いた空き家率が25・5%と高く、空き家の有効活用は喫緊の課題である。1点目の公営住宅の入居条件の緩和や家賃の見直しについて、公営住宅は住宅に困窮する方に低廉な家賃で住宅を提供することを目的とした社会福祉政策という側面があるため、家賃の設定について政令で定められた一定の要件がある。そのため、自治体の裁量で家賃を設定することは認められていない状況であり、非常に困難である。
2点目の空いている公営住宅の目的外使用や新たな活用方法については、一例を挙げると、若い世代の入居促進を図るために新婚夫婦あるいは婚姻予定者に一定の年齢制限を設けるなどして、所得に関係なく安価に入居できるよう条件を変更している事例などがある。また、昨今、外国人の働き手が増えている中にあり、

一部町内でも技能実習生の居住先確保に事業主が苦慮しているという話もある。全国的に見ても、公営住宅を外国人労働者向け住宅に目的外使用する自治体も増えており、本町としても、空いている公営住宅の有効活用策の一つとして今後、検討していきたい。



雄谷、斎藤、尾矢議員の一般質問はこちらから

議会を傍聴
しませんか

仕事の合間に！

友達と！

団体などで！

町議会を

見に来ませんか

手続きは簡単



役場の3階に
お越しください

「傍聴人入口」で
住所・氏名を記入

傍聴席へどうぞ！
席は自由です

次回
定例会は
9月上旬
開会予定

※団体で傍聴を希望する方は、
議会事務局にご連絡ください。
(02・0180)



まえざき じげる 議員
前崎 茂

接種助成を65歳以上全年齢に

町長 現行制度のまま進めていきたい

質問

帯状疱疹の予防ワクチン接種費用の助成について、厚生労働省は今年度から65歳から5歳ごとに対象とする定期接種化を行い、実施自治体には国の特別交付税措置として3割を交付している。

本町も対象者へ助成をしているが、8割の高齢者の方が今年度の予防ワクチン接種補助の対象外であり、「あと5年は長すぎる。」など、助成を待ち望んでいた多くの方々から落胆する声が寄せられている。

管内では、町単独事業として50歳以上を対象に、上幌町、中札内村など7町村が助成を開始している。

先進町村が実施しているように、65歳以上の全年齢を対象とした予防ワクチン接種費用助成をすべきでは。

また、50歳以上の方にも一定の助成をすべきでは。

答弁 田中町長

本町では今年度から、带状疱疹予防ワクチン接種費



8割の高齢者が今年度対象外

用の公費助成を行っている。現在の接種状況については、4月に5人、5月に22人の計27人であり、接種率にすると5%とまだ高くない状況にある。

助成対象を65歳以上の全の方にこのことであるが、带状疱疹ワクチン接種は個人予防を目的とし、蔓延防止など集団予防を図る必要がないため、現行制度のままで予防接種事業を進めていきたいと考えている。

带状疱疹は、発症しても早期に治療を開始することで、痛みの緩和、合併症や後遺症を防ぐことができるため、ワクチン接種の実施と並行して、早期発見・早期治療の重要性を広く周知していきたい。

介護報酬減額による訪問介護の実態は

町長 引き続き、支援事業を実施していく

質問

高齢化や核家族化の進行の背景から、平成12(2000)年度から介護保険制度が始まり、介護の社会化を目指して今年度で四半世紀を迎えている。

今日、介護現場ではごも人材不足で十分なサービスが提供できず、加えて訪問介護に係る介護報酬は減額され、経営が困難となっている。

全国保険医団体連合会によると、昨年度の介護事業所の倒産件数は175件、休業・廃業を含めると42

答弁 田中町長

7件となっており、訪問介護事業所がない自治体が昨年末で107町村に増加している。

訪問介護事業におけるヘルパーなどの職員体制、処遇改善等の進捗状況並びに訪問介護の推移等をどのように検討しているか。

本町では「ホームヘルプセンターひろお」が訪問介護サービスを提供している。毎年、社会福祉協議会との意見交換を実施しており、訪問介護に対する介護報酬も含め、事業運営については大変厳しい状況であると感じている。

町の支援としては、介護人材の確保に向け様々な事業を引き続き実施していく。また、国に対しての要望についても、機会があるごとに介護報酬の見直しについて要望をしていきたい。

次のページも「一般質問」
【水道料金・5歳児健診・防災対策】



まつだけんじ 松田健司 議員

水道料金の値上げは？

町長 当面値上げは考えていない

質問

今年に入り、全国的に水道管に関する大きな事故が多発している。

今年1月28日に埼玉県八潮市において、下水道管の破損による人命を巻き込んだ大規模な陥没事故の発生を皮切りに、4月には京都市で水道管の破損による道路の冠水が発生している。報道等によれば全国的に年間2万件以上発生しており、道内では最近「ユース」になったものだけでも、札幌市や室蘭市、下川町や天塩町、美唄市やニセコ町など、そのどれもが高度成長期に敷設されたものである。原因としては、法定耐用年数の40年を超える老朽化した水道管の破損が挙げられている。これらの報道等による情報から、本町の水道管の状況を心配する声が町民からもあがっている。

また、最近多発している地震や近年の地震災害を考慮すると、老朽化した水道管の耐震性を向上させることも急務だとの認識の下、次の3点について伺う。



1. 本町にある水道管の敷設年度と耐用年数及び水道管の漏水や破損と耐震性の現状について。
2. 耐用年数を超えた水道管の更新計画や耐震化計画について。
3. 更新計画予算の確保に伴う水道料の値上げ等について。

答弁 田中町長

本町の水道管の布設年度と耐用年数及び水道管の漏水や破損と耐震性の現状について、水道管の更新は、

布設年度が古く、耐用年数を超えたものから毎年計画的に更新している。

現在、本町における一番古い水道管は昭和41年布設のものであり、59年経過しているが、今年度の更新を計画しているところである。

また、一般的に「耐震管」と知られているのは「GX管」であるが、本町が従前から布設している「ダクタイル鋳鉄管」についても、町の実情などを踏まえて「耐震管とみなす」という見解を国から得ている。この考えを踏まえると、本町の市街地区の配水管耐震化率は92%に達している。

また、水道管の漏水や破損の状況把握については、専門業者に調査を委託し、破損箇所の特定を行った上で順次修繕を行い、漏水の解消に努めている。

下水道管につきましては、耐用年数50年のコンクリート管を主に使用しており、耐用年数を超えた管はない。耐用年数超えの水道管の更新計画や耐震化計画につ

いて、国からの通達により今年1月に耐震化計画の策定を終えており、また、更新計画については、まちづくり計画を基本とし、更新の優先順位が高い水道管から順次更新を行っていく。

水道料金の値上げについて、現在、年間2、3か所の水道管更新工事を行っており、現在の事業量で推移した場合、水道事業会計の財政シミュレーション上では、当面の間は値上げを行わなくても会計運営が行える見込みであるとの状況である。

一方、下水道事業会計については、恒常的な収支不足が見込まれていることから、一般会計からの繰入れを抑制するためにも、第6次行革の中で料金の見直しについて検討していきたいと考えている。

前崎、松田、大庭議員の一般質問はこちら



おおばかつひこ
大庭克彦 議員

5歳児健診で 特性に合った支援を

町長 今後も支援に
力を入れていく

質問 発達障がいなどの特性を持った子どもに対する療育支援は、早い時期から適切な支援を行うことでより高い効果が期待できると言われており、特性を早期に見出し、効果的な支援に結びつけるために5歳児健診を実施する自治体が増えてきている状況

である。

本町においても、発達障がい児への支援の強化は重要な課題であり、5歳児健診を実施し、就学前の早期にその子の特性に合った療育を行い、就学後の効果的な支援につなげるため、専門的な資格を有する人材の確保及び町内通所施設の設定など、総合的な支援体制を構築すべきと思うが、町長・教育長の考えを伺う。

答弁 田中町長

本町では乳幼児健康診査において、子どもの発達の確認や育児相談を行っており、発達障がいの疑いのある子には、南十勝こども発達支援センターの療育相談や医療機関受診の調整を行う等、保育施設と連携を図り、支援に取り組んでいる。また、就学後については、教育委員会やスクールソーシャルワーカーなどから相談を受け、専門医療機関などへの接続等を行い、困り事の解消や自立支援、家庭



南十勝こども発達支援センター (大樹町)

支援に努めている。

今後も支援に力を入れていくうえで、相談員等の確保も含め研究課題としていく。

答弁 山岸教育長

心身に障がいがあると思われる児童の就学については、保育所や健康管理センターなどの関係機関と連携し、広尾町教育支援委員会において適正な教育支援について諮っている。「5歳児健診」の実施に向けた検討状況については、教育委員会としては引き続き関係機関と情報共有し、特別支援教育の体制・環境を維持していく。

大規模地震に対する 防災対策を万全に

町長 災害に備え、
防災人材の育成等を進める

質問 近年、全国各地で大規模な自然災害が発生しており、本町においても千島・日本海溝大地震による被害が危惧されている中、最近の太平洋沿岸で頻発している地震により、住民の不安は増大しており、防災対策への関心が高まっている。

特に厳冬の防災対策は課題となっており、各避難所等における暖房確保のための非常用発電機の設置、

国道等が通行不能となった場合を想定した防災資材等の各地域への分配備蓄、災害発生時に避難指示や住民の安全確保等を中心に行う防災知識を有した「防災リーダー」の育成が必要であると考えますが、町長の考えを伺う。

答弁 田中町長

非常用電源について、厳冬期は暖房対策が重要であるため、可搬型の小型発電機と電気自動車を用意しているが、電力が不足する状況であるため、大型の自家発電施設の設置も検討しなければならぬと考えている。

防災リーダー等の育成については、役場職員が不在の場合、初期の避難誘導や避難者の確認など自主防災組織の果たす役割は非常に大きいものがあることから、いつ起こるか分からない災害に備え、自主防災組織の設立や地域防災マスターなど防災人材の育成を進めていく必要があると考えている。

より開かれた議会に

議会報告会を開催

議会・議員活動や議会での審議内容を町民の皆さんへお知らせする「議会報告会」を5月23日、28日の2日間、町内3会場で開催し、43人に参加いただきました。

参加いただいた皆さんから、会場やアンケートでお寄せいただいた内容をご紹介します。

(紙面の都合上、全ての内容を掲載することができないことをご了承願います。)

当日会場で出された
ご意見・ご感想など

○参加者

●議会

〔令和7年度まちの予算〕

○一般会計予算が前年度比で約4億円増えているが、妥当性は。

●予算の増減は単年度ごとの事業内容で大きく変動する。今年度は公園整備事業の工事費等が計上されているため、妥当であると判断した。

○大丸山の観光事業で629万円の予算が計上されているが、工事内容。

●大丸山山頂に新たに見晴台を設置する工事であり、日高山脈を一望できるもの。令和7年

度中には完成予定。

○沿岸地域の防災対策予算や、避難階段の勾配が急で高齢者には困難である。ほかの避難方法の検討は。●津波対策として音調津地区に約6000万円避難施設を建設し、ハード面は一旦完了としており、現在は防災訓練などのソフト面に注力している。避難経路の確保も重要で、狭い道路の拡幅を国に要望中である。

〔議員定数・報酬等〕

○人口減少を考慮すると、議員定数は1〜2人減らすべきでは。財政難や給料・報酬の増額をしなければならぬ中で、定数削減を前向きに考えるべき。

●議会内だけで決めず、町民の皆さんの意見を聞きながら進めていく。

○議会活動日数や研修日数、月平均の勤務実態を日当換算し、現在の報酬がふさわしいか判断したい。

●「議会活動」は集計可能だが、議員個人の活動である「議員活動」は各自異なるため、日当換算が容易ではない。また、日当制を導入した自治体では、なり手不足等により、従来の月額報酬に戻した事例もある。

〔その他〕

○防災公園の防犯対策について、子育て世代から防

犯カメラの設置を望む声があったが、検討状況は。●防犯対策については、公園内に整備される屋内遊技場に管理人を配置し、公園全体の見守りも含めて対応すると町側から説明を受けている。防犯カメラについては議会からも提案しているところがある。

○大丸山展望台を作る際、作るだけでなく、どっやって人を呼び込んでいくのか。

●これまで広尾町は「作りっぱなし」で活用や管理が



5月28日 (水) 会場:ヨミセイ



5月28日 (水) 会場:豊似

アンケート内訳

	回答者数
男性	20人
女性	16人
未回答	2人

参加者数の推移

	参加者数
R5	46人
R6	42人
R7	43人



5月23日 (金) 会場：音調津

不十分なケースが多かった。そのため今回はサンタランド等と連携し、活用していくことを目指しており、議会としても運用状況をしっかりチェックしていく。

○生活交通路線バスについて、以前に町がアンケートを実施していたが、新しい交通手段を何年計画で考えているか。

●今年度中に地域公共交通会議が行われ、検討することとなっている。

○広尾町の基幹産業は漁業と言っている割には、担当課の職員数が少ないと感じるが。

●機構改革により、水産課と商工観光課が統合されたのも一つの要因であると考える。

会場アンケートでの ご感想

○議会の動きがいまいちわかりづらい。議員の活動等もわかっていない。

○役場、役人が行うことの良きチェック役であってください。

○今後、50年80年と広尾に住みつづけたい。そのためにもっともつと町をよくしていきたいでしょう。お願いします。

○このような機会をもっとあって良いと思う。町内会行事・町民行事にもっと参加して、いろんな意見を聞いて一般質問等を活発に行ってほしい。



議会広報を よりよいものへ

議員
研修

6/26

広尾町議会議員等研修会

現在の議会だよりの改善点等の把握や知識や技術の習得のため、広尾町議会独自に株式会社社会記録センターの編集部長である矢嶋洋美氏を講師に招き、研修を行いました。本研修には本町議会議員のほか、南十勝町村議会から多数の議員にも参加いただきました。

研修を受けて 議員のレポート

※一部抜粋

齋藤弘樹議員
さいとうひろき

研修を通じて、改めて見出しやレイアウトの重要性を実感した。少し工夫するだけで、読者に与える印象が大きく変わり、読者が思わずページをめくりたくなるような仕掛けの大切さを学んだ。

今回の研修で得た学びやアイデアを、今後の議会だより制作に反映させていき、町民の皆さんにとってより親しみやすい広報紙の実現へ向け、取り組んでいく。

議員カフェを 開催します！

「より開かれた議会」を目指す視点から、町民の皆様と議員が日常の様々なことや日々の困りごとなどの情報交換が気さくにできる場として「議員カフェ」を実施いたします。

お気軽に足を運んでいただければ幸いです。

日時 10月4日(土)
10時～16時

場所 ゆうゆうベーカリー
(公園通南4丁目10)

※参加する議員は2時間ごとに交代いたします。

10時～志村・松田・山岸・大庭・尾矢

12時～山谷・渡辺・雄谷・萬亀山

14時～堀田・前崎・浜野・齋藤

主催 広尾町議会議員会
問い合わせ

議員会会長 松田健司
(5・2095)

次のページは「議会モニター会議・臨時会」

町民の声を 議会運営に反映

～第1回議会モニター会議を開催～



出席されたモニターの皆さん

會川英二さん・大庭ひとみさん・鈴木珠世さん・岩田達與さん・千葉博義さん
山川祐介さん・徳永光起さん・池下藤吉郎さん・早坂重光さん

議会モニター9人、議員13人が出席し、議会運営や議員活動、議員定数・報酬などについて意見交換をしました。
※意見は抜粋・要約して掲載しています。

■定例会等

モニター

- ・不登校の実態や発達障がい
の状況に関する質問をして欲しい。

- ・一般質問が長くなると分かりにくくなるので一問一答方式を選択しては。

- ・町民の声を拾って広尾高校の存続に関する質問を増やしてください。

- ・空き住宅の対策に早く取り組むのも議員の役目では。

議会

- ・発達障がい児等の支援を一つのテーマとして取り組む。
- ・基本的には一問一答方式で行っている。

- ・一般質問の場で積極的に高校存続を訴える。

- ・空き施設の有効活用を町に要望し、議員としても突破口を見いだす努力をする。

■議会改革

モニター

- ・成功自治体の視察や勉強を行い、様々なアイデアを町民と共有しては。

- ・議会報告会での質問に時間制限を設けて欲しい。
- ・町民と議会との距離感を詰め、意見の集約ができる環境づくりをすべきでは。

- ・町の行事等に積極的に参加して相談しやすい空気に。

議会

- ・常任委員会で先進地視察を行っており、更に意識を持って取り組んで行く。
- ・時間制限は難しいが、建設的な議会報告会になるよう運営する。

- ・議会懇談会を議会側から積極的にお願いする。

■情報発信

モニター

- ・議事録を自動生成アプリ等で自動的に早めに公開する考えは。

議会

- ・議会のデジタル化に向け、ワーキンググループを立ち上げ研究・協議している。

■議員定数・報酬

モニター

- ・人事院勧告に基づいて高卒初任給並みに報酬を引き上げたほうが良い。

- ・拘束時間の割には安いので、広尾独自の単価にしたほうが良いのでは。
- ・議員の仕事に専念してもらえる報酬を出さないと。

議会

- ・特別委員会の中で慎重に検討する。

■その他

モニター

- ・議員として法律上の適格性を欠く人がいるのではないかと。
- ・今回のガバメントクラウドファンディングに対する動きが鈍いのでは。
- ・楽しく、和気あいあいとした雰囲気のある町にして欲しい。

- ・議員資格に関して法律上の問題は無い。
- ・積極的に取り組んで行く。
- ・町のにぎわいを生み出すための政策提言をしていく。

議会

- ・議員資格に関して法律上の問題は無い。
- ・積極的に取り組んで行く。
- ・町のにぎわいを生み出すための政策提言をしていく。

議会モニターの委嘱

任期満了に伴い、議会モニターを新たに9人の方へ委嘱しました。

※任期：令和7年6月1日から令和9年5月31日までの2年間

㊦ 早坂 重光さん (西1-4)

㊦ 鈴木 珠世さん (丸山通南2)

㊦ 山川 祐介さん (錦通北2)

㊦ 會川 英二さん (音調津)

㊦ 岩田 達與さん (丸山通南5)

㊦ 徳永 光起さん (丸山通北2)

㊦ 大庭ひとみさん (トヨイベツ)

㊦ 千葉 博義さん (西2-7)

㊦ 池下藤吉郎さん (字茂寄)

※再任が8人、新任が1人となりました。議会・議員の活動や議会運営などについてご意見をいただきます。

第4回 臨時会

5/16

令和7年第4回臨時会が

5月16日に開かれ、専決処分の承認、工事請負契約の締結、条例改正など議案8件を審議。いずれも原案のとおり承認・可決し、閉会しました。

工事請負契約の締結

【工事名】特別養護老人ホーム移転改築外構工事

【契約額】5269万円

【契約相手方】(株)畑下組

【工事名】公園整備敷地造成工事

【契約額】1億3376万円

【契約相手方】柘植工業(株)

条例の一部改正

◆**広尾町税条例の一部改正**

地方税法の改正に伴い、必要事項を改正しました。

【主な改正点】

- ・特定親族特別控除の創設
- ・二輪車の車両区分の見直しによる税率の区分改正
- ・マイナ免許証に係る規定等の整備
- ・加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準の特例

◆**広尾町国民健康保険条例の一部改正**

賦課限度額の改定や低所得世帯の保険税軽減に係る基準額を引き上げる改正をしました。

【問】 賦課限度額の課税世帯で国保の場合、4人標準世帯の年収ベースは、

【答】 年収ベースは877万円となる。

【問】 所得割の課税ベースの十勝管内の順位は。

【答】 昨年は3番目の水準となっている。

【問】 地方税法より賦課限度額が下回っている道内の自治体数は。

【答】 14市町村が基準を下回っている。

令和6年度 補正予算の内訳

一般会計 ⑫⑬	77億2369万円	3052万円	減
国保事業勘定特別会計 ⑥	8億8974万円	72万円	増
介護保険特別会計 ⑥	6億7613万円		※増減なし

※会計名の後の丸数字は補正回数 (1万円未満切り捨て)

行政報告

消防団員の懲戒処分

広尾町消防団豊似分団において分団運営費の私的流用があり、当事者1名と管理者1名を懲戒処分とした。

工事請負契約の締結

広尾下水終末処理場修繕・改築工事
契約額・2億6620万円
契約の相手方・(株)東日本計装(札幌市)

討論(国保税条例の一部改正)

【反対】 前崎 茂議員

本町の国民健康保険税賦課限度額は、管内でも3番目に高い水準にある。米などの食料品や燃油の高騰は家計を直撃し、住民の生活やなりわいなどは厳しさを増しており、被保険者の負担増は回避すべきと考え、本案に反対する。

【賛成】 浜野 隆議員

賦課限度額の引上げは、地方税法の改正に伴うもので、中間所得層の負担軽減を図る上でも必要な改正である。軽減判定所得の引上げは、低所得者に配慮されたものとなっており、改正はやむを得ないものと考え、本案に賛成する。

令和7年 第4回臨時会 議案審議結果

●賛否のあった議案 (議案名は一部省略しています) 賛成: 賛 反対: 否 欠席: 欠

議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	議決結果
	齋藤	尾矢	大庭	雄谷	山岸	松田	志村	浜野	萬亀山	前崎	渡辺	山谷	堀田	
国保税条例の一部改正	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	賛	賛	-	可決(11-1)

※全会一致した議案の掲載は省略しています。 ※堀田議員は議長のため、採決には加わりません。

4月1日付人事異動

発令件数57件のうち、昇格11人(課長補佐職1人、係長職10人)、新規採用職員5人、再任用職員1人。職員数150人。(前年154人)

次のページは「常任委員会」

考えた!



の現状 所管事務調査

教育施設(遊休施設)の 現状と今後の見通し

社会教育施設

児童福祉会館が建築から59年、青少年研修センター体育館が建築から56年経過し老朽化しているが、耐震改修など逐次修繕を実施しており、今後も継続利用する見込みである。

その他の施設も昭和50年代に建設され、建築から50年を経過している施設が大半であるが、今後も改修を実施しながら継続して利用していく見込みである。

遊休施設

町営スキー場については、現時点でリフトを改修する見込みがないことや、利用団体の休止や利用者の減少により令和7年度から休止予定である。

閉校により教育財産から普通財産となった「音調津小学校校舎」、「体育館」、「音調津中学校校舎」は、町内会の一部を利用してはいたが現在は利用しておらず、損傷がひどく現状では利用できない状況であるため、解体を予定している。

野塚中学校については、校舎は現在未利用のため解体を予定しており、体育館も現在未利用であるが、倉庫として利用する予定がある。旧広尾小学校は、倉庫や書庫として利用しているが、解体を予定している。

教員住宅は再利用を予定しており、売却ができないものは解体を予定している。

社会教育施設の野外活動施設管理棟は、1階にサー

主な質疑

クルの物品を保管している。音調津ふれあいプール、林産物展示館、野外活動施設の集会棟、便所、炊事棟については解体を予定している。

問

施設点検調査を年に2回実施していると思うが、遊休施設は実施しているのか。点検をしないと老朽化や危険性の進み具合が分からないと思うが。

答

年に2回、春と秋に全施設の点検、報告をまとめている。遊休施設は、危険箇所、ガラスが割れていないか、何か崩れていないかなど点検はしているが、詳細点検はしていないので危険箇所は今以上に重点的に点検する方法を検討していく。

問

旧広尾小学校は解体撤去の予定となっているが、相当な費用を要するたため、それまでの間は周りの木の伐採、背丈の伸びた草

答

既に売却している教員住宅もあり、これから引き続き実施していく。必要戸数の集約化と建替えも検討していく。

問

教員住宅は児童生徒の減少を考えると教員住宅に入居する教員が減少することを極めて、教育財産から普通財産に移管し、売却していくことも検討すべきではないか。

答

現状を確認し伐採、草刈りを早急に対応する。

総務常任委員会

調査日：令和7年5月1日

出席委員：委員長 濱野 隆
副委員長 山岸 謙一、松田 健司、志村 國昭、山田 照夫

見た！
聞いた！



ひろお 常任委員会



将来の担い手確保へ向けて

現状

〓現状〓
・飼料・肥料などの農業生産資材や農機具等の価格が高騰や、農業施設の建築費や輸送コストの上昇により農業経営を圧迫している。
・農家人口や農家戸数が年々減少傾向にあり、将来の担い手が減少している。
・外国人技能実習生の受入れでは、多い時には33名の実習生がいたが、コロナウイルスの拡大によりR6年

本町の農業の現状と課題及び今後の見通し

度は3名と減少している。
・ヨーネ病の発生農場が増加している。
※ヨーネ病の発生状況

H18年に発生し、R6年
度では33戸の農場で発生している。そのうち清浄化した農家は5戸であり、現在町内61戸の搾乳農家のうち28戸が発生農場となっている。感染牛として殺処分された乳牛や肉牛は1000頭以上にも上っており、直接的な損失は莫大なものとなっている。

ヨーネ病とは…

動物の感染症で、ヨーネ菌の感染によって起こる慢性肉芽腫性腸炎。
消毒液や乾燥に強い菌のため、感染してしまうと家畜伝染病予防法第17条に基づき殺処分しなければならない。

対策と今後の展望

〓対策〓
・「第6期中山間地域等直
接支払い交付金事業」や「多

面的機能支払い交付金事業」などを推進し、生産基盤の回復と農業経営の安定化を図る。(今年度開始)
・家畜防疫対策緊急プロジェクトチームを中心とした農場の定期巡回や野生鳥獣対策など、指導や助言を行い、安心して生産活動に打ち込める環境を整える。

〓今後の展望〓
今年4月に広尾町で初めてとなる「第三者経営継承」が行われ、今後も地域おこし協力隊制度を活用した農場派遣事業などを積極的に
行い、2年後に2番目となる第三者経営継承に向け取組を進めている。

主な質疑

問

地域おこし協力隊員の
第三者継承に関して、
行政としてどのようなサポ
ートを行ったか。また、今後
も第三者継承を前提とした
協力隊員を募集するのか。

答

サポート体制は町と農
協で連携しながら計画

産業常任委員会

調査日：令和7年5月8日

出席委員：委員長 前崎 茂
副委員長 萬亀山 ちず子
斎藤 弘樹・尾矢 利昭
おおば かつひこ・わたなべ 久馬
大庭 克彦・渡辺 富久馬
議長 堀田 成郎

問

ヨーネ病にかかる野生
鳥獣の対策はどうして
いるか。

答

ヨーネ病のカラス対策
としては、牛舎に網を
張り、カラスの侵入を防ぐ
ことが重要であるため、各
農家にも指導を図っていく。
柵の設置については多額の
費用を要するため、国の補
助を検討したい。

議会活動日誌

令和7年6月～令和7年8月

【6月】

- 6日 第4回議会運営委員会
- 10日 北海道町村議会議長会定期総会(～11日・札幌市)
- 11日 畜魂慰霊祭
- 14日 防衛推進協議会連合会広尾支部防衛講話会
- 17日 第2回広尾町議会定例会(～19日)
第5回議員協議会
- 19日 第1回議員定数及び報酬等に関する調査特別委員会
議会広報編集会議
- 20日 十勝港まつり協賛会代表者・執行者会議
- 23日 広尾町企業等誘致促進期成会総会
- 26日 広尾町議会議員等研修会

【7月】

- 3日 とかち広域消防事務組合議会臨時会(帯広市)
- 7日 広尾町殉公者追悼式
- 8日 北海道町村議会議長会議員研修会(～9日・札幌市)
- 16日 特別養護老人ホームつつじ苑新施設完成記念式典
- 18日 海上自衛隊艦艇「ひゅうが」十勝港入港歓迎式
- 19日 広尾町農村運動会
海上自衛隊艦艇「ひゅうが」十勝港入港歓迎パーティー
- 20日 札幌広尾会総会(札幌市)
- 22日 広尾高等学校存続対策協議会
- 23日 第6回議員協議会
第1回議会モニター会議
第3回産業常任委員会
十勝圏活性化推進期成会夏季要望活動(～24日・東京都)
- 25日 議員定数及び報酬等に関する調査特別委員会(芽室町)

【8月】

- 1日 独居高齢者「ふれあい交流会」

- 4日 南十勝町村議会議長会議員研修会
- 5日 本別町議会産業厚生常任委員会行政視察 来町
- 6日 議会広報編集会議
- 7日 第3回総務常任委員会
無縁仏供養祭
魚霊祭
- 8日 老人ホーム夏まつり
- 12日 第3回議会広報特別委員会
- 14日 町民仮装盆踊り大会
- 22日 南十勝複合事務組合議会定例会(大樹町)
- 27日 さけます神社秋季祭典
- 28日 第5回議会運営委員会
北海道市町村職員退職手当組合議会定例会(札幌市)
- 29日 十勝町村議会議長会議長・事務局長研修会(新得町)

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、令和7年第3回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇総務常任委員会

- ①ひろお健康プラン21(第二次)について

◇産業常任委員会

- ①広尾産業流通振興公社の経営状況について
- ②大丸山展望台設置事業について

◇議会運営委員会

- ①議会の運営に関する事項について
- ②議会の基本条例、会議規則等に関する事項について
- ③議長の諮問に関する事項について

ぎがイトピックス

6/17 北海道議長会から表彰

渡辺富久馬議員は町議会議員として、地方自治の振興発展に寄与した功績が認められ、このほど北海道町村議会議長会から表彰されました。表彰状は、6月定例会の冒頭に堀田成郎議長から伝達されました。



7/8 全道町村議員が一堂に会し研修

北海道町村議会議長会による「全道議員研修会」が札幌市で開催され、今後の議員活動に役立てることを目的に、議員12人が参加しました。

研修会では講師による講演が行われました。

